

第68期

株主通信

2011年4月1日 ▶ 2012年3月31日



✳ 共英製鋼株式会社

証券コード：5440

株主の皆様へ

新たな飛躍を目指し、 国内外の経営基盤を強化します。



代表取締役社長
森田 浩二

2012年3月期の成果

- 黒字を回復
- ベトナム事業の進展
 1. 南部拠点の設備増強着手
 2. 北部地域での事業開始

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

第68期(2011年4月1日から2012年3月31日まで)の業績についてご報告申し上げます。

目次

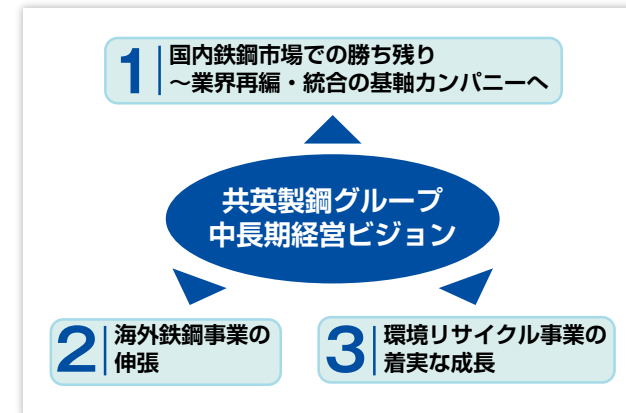
- 株主の皆様へ ①
- 決算情報 ⑤
- 特集：海外鉄鋼事業の伸張 ⑦
- 株式情報／会社情報 ⑩

製販一体となった取り組みにより黒字を回復

当社グループ製品の主な販売先である建設業界では、上期は東日本大震災の影響を受けた建設工事の遅延や見合わせが全国的に発生し需要が減退しましたが、下期は徐々に需要回復の動きが出てきました。一方、当社グループ製品の主原料である鉄スクラップ価格は、中国・韓国をはじめとする海外需要の停滞や、高炉メーカーの鉄スクラップ購入量減少などにより、低水準で推移しました。

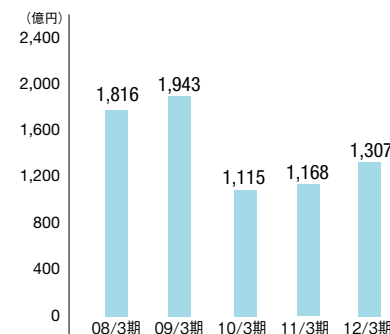
こうした環境の中、当社は需要に見合った生産・販売に徹することで製品価格と鉄スクラップ価格との売買価格差の確保に努めるとともに、一層のコスト削減努力を重ね、利益の確保を図りました。

この結果、当期の連結業績は、売上高1,306億50百万円、営業利益41億66百万円、経常利益46億80百万円、

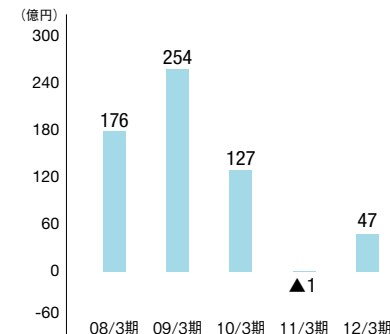


当期純利益は16億92百万円となり、いずれも黒字を回復しました。

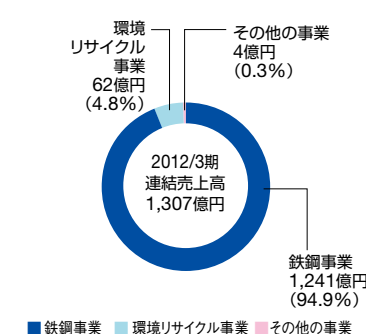
売上高



経常損益



売上高構成



成長に向けた取り組み

- 高付加価値製品比率の引き上げ
- ベトナム2拠点の能力増強



技術力・開発力強化に向けて

当社がこれまで培ってきた技術力、さらに磨きをかける開発力、そしてお客様とのつながり。これらを強化することで、日本のモノづくり企業としての経営基盤をより強固なものとしします。

当社は、国内シェアトップの棒鋼メーカーとして、一般的な鉄筋の他に高強度鉄筋やネジ節鉄筋など、お客様のニーズに的確にお応えする高付加価値製品を供給してきました。今後は高付加価値製品の構成比率をさらに引き上げ、差別化による収益力の向上を目指します。

そのためにも、開発力強化を目的に、2012年8月の完成を目指して名古屋事業所内に開発センターを建設中です。

海外鉄鋼事業の伸張

当社では現在ベトナムで2件の大型事業計画、すなわちビナ・キョウエイ・スチール社(VKS社)とキョウエイ・スチール・ベトナム社(KSVC社)両社での生産ライン増設を進めています。当面はこの2つの計画の実現が最も重要なテーマです。(詳細は7ページ以降の「特集」をご覧ください)

このベトナムにおける2つの事業計画の実現により、共英製鋼グループは日本国内生産量と海外生産量がほぼ同規模になります。国内と海外が車の両輪となって前進する、新しい共英製鋼グループの姿にご期待下さい。



業界統合・再編について

当社はかねてより「業界統合・再編の基軸カンパニー」たることを宣言しています。今秋には新たに新日鉄住金グループが誕生しますが、当社は、新グループ内外を問わず業界再編には積極的に取り組みます。ただしそのためにも技術力・開発力・お客様とのつながりをより強くして、誰からも信頼される強固な経営基盤を築く必要があります。統合・再編の基軸カンパニーたり得るには、地道な努力の積み重ねが大切だと考えています。

株主還元

当社は、企業価値を高めることが株主の皆様への最大の利益貢献と考えています。利益配当金は、今後の成長を見据え、長期的観点から国内事業の基盤強化と海外事業の伸張に必要な内部留保を確保しつつ、合理的な利益

配分を実施する方針です。従いまして当期の期末配当金につきましては、従来予想通り1株当たり15円とさせていただきます。

2013年3月期の課題

2013年3月期は、中長期経営ビジョン(2ページ右上の図)の実現に向けた取り組みを加速させます。

特に、当期に着手したベトナム2拠点における能力増強について、経営資源を重点的に投入し速やかな立ち上げを図ります。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

決算情報

2012年3月期の連結業績

主な経営指標の推移

	当期 (2011年4月1日～ 2012年3月31日)	前期 (2010年4月1日～ 2011年3月31日)	前期比
売上高(百万円)	130,650	116,828	+11.8%
営業利益(百万円)	4,166	▲206	-
経常利益(百万円)	4,680	▲85	-
当期純利益(百万円)	1,692	▲794	-
総資産(百万円)	164,486	146,453	+12.3%
純資産(百万円)	122,725	119,973	+2.3%
自己資本比率(%)	73.2	81.3	▲8.1ポイント
自己資本当期純利益率[ROE](%)	1.4	▲0.7	+2.1ポイント
1株当たり当期純利益[EPS](円)	38.89	▲18.22	+57.11円
1株当たり純資産[BPS](円)	2,766.24	2,736.83	+29.41円
1株当たり年間配当金(円)	20.00	20.00	±0.00円

セグメント別状況

	当期 (2011年4月1日～ 2012年3月31日)	前期 (2010年4月1日～ 2011年3月31日)	前期比
売上高(百万円)	130,650	116,828	+11.8%
鉄鋼事業	124,067	110,102	+12.7%
環境リサイクル事業	6,221	6,379	▲2.5%
その他の事業	361	347	+4.0%
営業利益(百万円)	4,166	▲206	-
鉄鋼事業	3,493	▲1,138	-
環境リサイクル事業	1,241	1,599	▲22.4%
その他の事業	44	32	+37.9%

セグメント別概況

鉄鋼事業

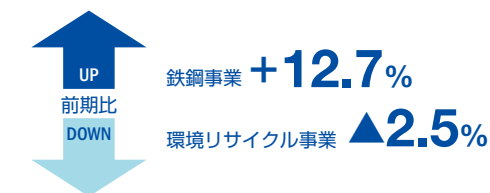
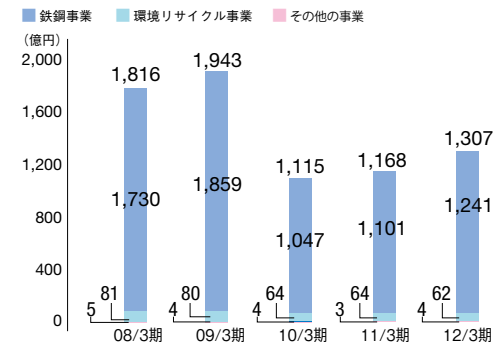
- 年度後半の需要回復の動きを受けて、製品出荷量は前期比約9万トン(5.9%)の増加、製品価格もトン当たり2.6千円上昇しました。
- 主原料の鉄スクラップ価格は、海外ならびに国内高炉メーカーの需要減などによりトン当たり0.5千円の下落、これにより売買価格差(製品価格と原料価格の差)はトン当たり3.1千円拡大しました。

環境リサイクル事業

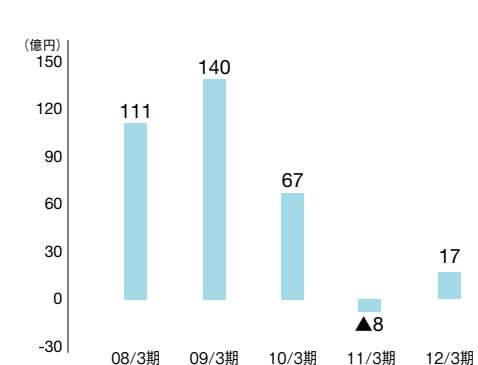
- 産業廃棄物発生量の減少に加え、業者間の競争激化による処理単価の下落傾向や、管理型最終処分場への産業廃棄物受入れ量減少により、売上高、営業利益は前期比減少しました。

決算情報

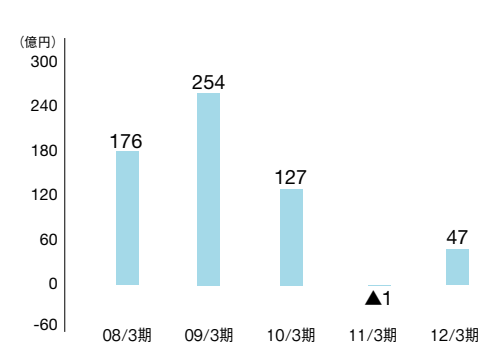
セグメント別売上高



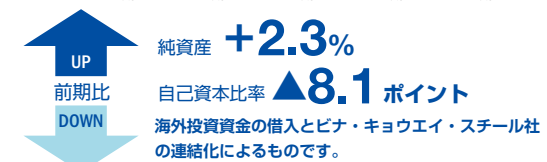
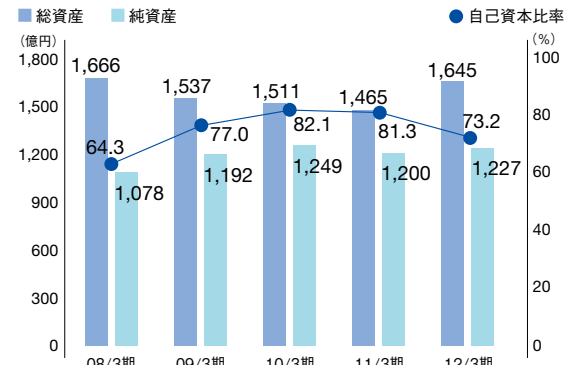
当期純損益



経常損益



総資産／純資産／自己資本比率



特集 海外鉄鋼事業の伸張 ～ ベトナムでの事業展開

1. 共英製鋼グループの海外事業

当社は1963年に電炉メーカーとして初めて海外進出を果たし、以来多くの国で製造、販売、技術指導などの実績を重ねてきました。

特にベトナムでは、1994年にベトナム南部・ホーチミン市郊外にビナ・キョウエイ・スチール社(VKS社)を設立、1996年の生産・販売開始以降現在までに447万トンの製品を出荷し、ベトナムの発展に貢献してきました。日本の技術による製品品質と日本のマネジメントに

よる経営はベトナムでも高い評価を受けています。

またVKS社は、ベトナム鉄鋼市場の拡大とともに生産能力の拡充を図り、2010年には年産45万トン(設立当初の約2倍)体制を実現した他、2011年からは高付加価値製品である「ネジ節鉄筋」の生産・販売を開始するなど成長を続けています。

さらに、ベトナム北部での事業開始など、共英製鋼グループの海外事業拡大へのチャレンジは続きます。



開発が進むホーチミン市街

可能性の国・ベトナム

ベトナムの人口は現在約9,000万人、既に世界第13位の規模ですが現在も増え続けています。国民の平均年齢は28.2才(日本は44.7才)、この人口の多さと若さが中長期的な経済成長をもたらす源です。

教育水準が高く(成人の識字率は93.5%)、勤勉な国民性。政治的な安定と良好な治安が保たれ、加えて石油、石炭をはじめとする豊かな天然資源を持つ国です。

2010年までの過去10年間の経済成長率(実質GDP成長率)は年率平均7.3%。2011年は金融引締政策により減速しましたが、なお5.9%の成長を記録しました。この大きな経済成長に伴い、今後、道路、鉄道、港湾をはじめとする各種インフラの整備や、多数の高層ビル・マンションの建設が計画されています。

VKS社、キョウエイ・スチール・ベトナム社(KSVC社)の主力製品である建設用鋼材の需要も大きな拡大が期待されます。2011年のベトナム国内の小形棒鋼市場規模は約580万トン(日本は約890万トン(2011年度))。これが2020年頃には1,000万トンに達すると当社では予想しています。

また2015年、ASEAN域内の関税が撤廃される予定です。成長するASEAN10ヶ国が一つの巨大な市場となり、ベトナムからASEAN各国への製品輸出に期待がふくらみます。大きな可能性の国、それがベトナムです。

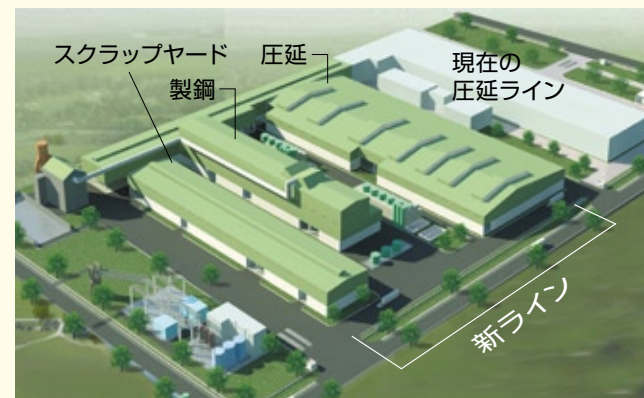
2. ビナ・キョウエイ・スチール社(VKS社)の生産ライン増設

ベトナム南部市場のさらなる需要拡大に応えるため、VKS社は製鋼・圧延一貫ラインの増設を計画、2011年10月にベトナム政府より許可を取得し建設に着手しました。2013年の稼働を予定するこの新ラインは年産50万トンの生産能力を持ち、完成後VKS社は、現在の圧延ラインによる生産能力(年産45万トン)と合わせ、年間約100万トンの製品供給が可能となります。

VKS社は、フルサイズの小型棒鋼を製造できるベトナムで唯一のメーカーです。新たに建設する生産ラインでは、主に大型サイズの製品を生産し、経済成長に伴い増加が見込まれる大型土木工事や高層ビル建築に向けて製品を供給する予定です。

また従来は圧延ライン(下工程)のみの製造であったため半製品を社外より購入していましたが、新たに製鋼ラ

イン(上工程)を保有することで半製品を自社で生産し、より高度な製品を安定的かつ効率的に製造することが可能になります。



VKS社 新ライン完成予想図

*ベトナム関連データ

国名：ベトナム社会主義共和国
人口：約9,000万人
国土：面積約33万km²(日本全土から九州を除いた広さ)。南北に1,650km(旭川から鹿児島島の直線距離)

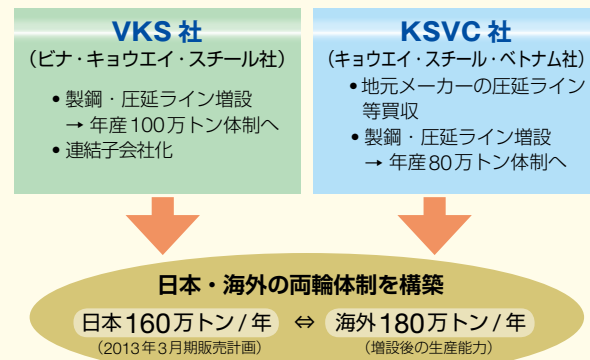
3. キョウエイ・スチール・ベトナム社(KSVC 社)の設立と生産ライン増設

首都ハノイが位置するベトナム北部は、その市場規模で既にベトナム南部を超え、今後も大きな発展が期待される地域です。しかしベトナム南部からは約1,500kmの距離があり、南部のVKS社からの製品供給は、輸送コストや納期管理の面で困難がありました。

そこで当社は、2012年2月、ベトナム北部の事業拠点としてキョウエイ・スチール・ベトナム社(KSVC 社)を設立、地元メーカーの圧延ラインを買収するとともに、新たに製鋼・圧延一貫ラインの建設に着手しました。新ライン稼働は2014年を予定、完成後KSVC社は年産約80万トンの生産能力を有するベトナム北部有数の棒鋼メーカーとなります。

ベトナム南部で16年にわたり培ったブランド力、ノウハウを十分に活かしながら新たにベトナム北部市場へと挑む、共英製鋼グループの新たなチャレンジが始まりました。

ベトナムにおける共英製鋼グループの事業展開



KSVC 社 新ライン起工式を開催

2012年3月30日、ニンビン省カンフー工業団地でKSVC社の新ライン起工式を行いました。KSVC社関係者の他、商工省ヴァー・ファイ・ホアン大臣、ニンビン省人民委員会委員長はじめ、ベトナム政府、日本大使館、日系商社・金融機関などから総勢300名が出席しました。

式典では、当社高島会長が日本側出席者を代表して、長年にわたりベトナム政府当局より多大な支援を得たことに謝意を表した上で、「新ライン建設に全力で取り組み、鉄鋼事業を通じてベトナム経済とニンビン省の発展に貢献したい」と抱負を述べました。



抱負を述べる高島会長

株式情報

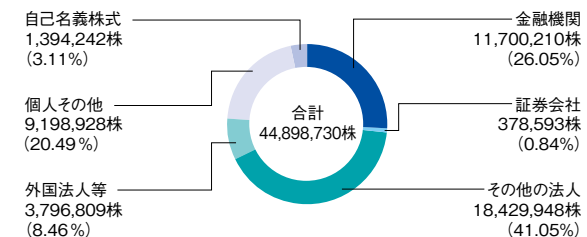
株式の状況 (2012年3月31日現在)

発行可能株式総数 150,300,000株
 発行済株式総数 44,898,730株
 株主数 3,249名
 大株主

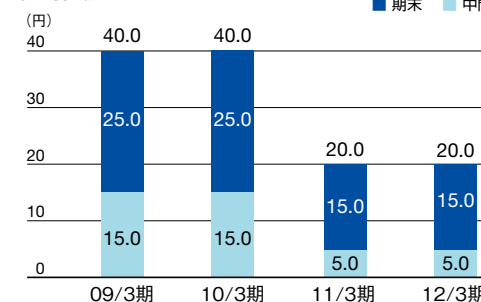
株主名	持株数	持株比率 ^{*1}
住友金属工業株式会社	11,592,932株	25.82%
高島 秀一郎	4,675,460	10.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・エア・ウォーター株式会社退職給付信託口) ^{*2,3}	2,600,400	5.79
高島 成光	2,233,000	4.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,158,100	4.81
三井物産株式会社	1,470,000	3.27
共英製鋼株式会社	1,394,242	3.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,392,000	3.10
合同製鐵株式会社	1,347,000	3.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	716,100	1.59

^{*1} 持株比率は、小数点第3位以下を四捨五入して表示しています。
^{*2} 住友信託銀行は2012年4月1日に中央三井信託銀行他と合併し、三井住友信託銀行となっております。
^{*3} エア・ウォーター株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に提出したものであり、議決権については同社が指図権を有しています。また、上記以外に同社の100%連結子会社エア・ウォーター防災株式会社が退職給付信託に係る信託財産として設定する当社株式692,000株を有しています。

所有者別株式分布状況 (2012年3月31日現在)



配当の推移



会社情報


会社概要 (2012年3月31日現在)

商号 共英製鋼株式会社
 (KYOEI STEEL LTD.)
 設立 1947(昭和22)年8月21日
 資本金 185億16百万円
 従業員数 1,299名(連結：正社員)
 主な事業 (1) 鋼片、各種鋼材、鉄鋼製品の製造・加工・販売
 (2) 一般・産業廃棄物、医療廃棄物の収集・運搬・処分業
 および自動車リサイクル事業ならびに廃棄物再生資源
 化事業
 (3) 鉄筋・ネジ鉄筋加工と組立工事
 (4) 鉄鋼製造プラントの設計および鉄鋼製造技術の販売
 関係会社 関東スチール(株)
 共英産業(株)
 (株)共英メソナ
 ピナ・キョウエイ・スチール社
 共英リサイクル(株)
 共英加工販売(株)
 中山鋼業(株) 他

役員 (2012年6月25日現在)

代表取締役会長	高島 秀一郎	執行役員	野崎 良夫
代表取締役社長	森田 浩二	執行役員	石原 研二
取締役・専務執行役員	深田 信之	執行役員	鳴海 修
取締役・専務執行役員	緒方 健	執行役員	浅見 茂
取締役・常務執行役員	川崎 孝二	執行役員	星 芳樹
取締役・常務執行役員	座古 俊昌	執行役員	岡山 篤
取締役・常務執行役員	合六 直吉	常勤監査役	市原 修二
取締役・常務執行役員	木村 弘隆	監査役	井関 博文
取締役・常務執行役員	松田 良弘	監査役	西浦 新
取締役・執行役員	岡田 章	相談役 名誉会長	高島 成光
取締役・執行役員	大田 和義	相談役	吉岡 龍太郎
取締役・執行役員	島 芳弘	相談役 山口事業所名誉所長	永田 紘文
取締役・執行役員	平岩 治雄		
取締役	今井 康夫		

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会	毎年6月
基準日	
定時株主総会	3月31日(その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。)
期末配当	3月31日
中間配当を行う場合	9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	 0120-176-417
公告の方法	電子公告とします。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場証券取引市場	東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部
証券コード	5440

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会については、口座のある証券会社宛にお願いいたします。

共英製鋼株式会社

〒530-0004 大阪市北区堂島浜1-4-16 アクア堂島西館18階

TEL 06(6346)5221(代表)

URL <http://www.kyoeisteel.co.jp/>